



議会だより

No. 37 2014年2月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 関 常 幸
●編 集：議会広報編集特別委員会



議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索

舞子から見た巻機山

請願・陳情とは	2	🔗
第2回臨時会・全員協議会報告	3	🔗
12月議会で決まったこと	4	🔗
一般会計予算質疑応答、市長所信表明	5	🔗
一般質問 20名が市政を質す	6～15	🔗
地域医療対策調査特別委員会報告・要望活動報告	16	🔗
注目の事業	17	🔗
第2回臨時会・12月議会の全議決結果	18～19	🔗
市議会を傍聴してみませんか	20	🔗

請願の制度は憲法に認められる国民の権利です

○ 請願とは ○

市民の要望や意見を国・県や市に伝える方法の一つで、請願をしようとする人は議員の紹介により請願書を提出することができます。請願書が提出されると議長はこれを受理し所定の委員会に付託します。委員会では必要に応じ紹介議員に説明を求めるなどし、慎重に審査します。委員会での結論は本会議で報告され、採択、不採択など最終的な結論が出されます。この結果については提出者に通知をし、報告します。



○ 請願が可能な人 ○

請願は国民の権利なので、だれでも行えます。法人、外国人が行うことも認められています。

○ 請願の対象 ○

対象となる事項は以下の通りです。

1. 国、地方公共団体等の公権力の行使によって受けた損害の救済
2. 公務員の罷免
3. 法律をはじめ政令、省令、訓令、職務命令、各種規則をはじめ地方公共団体の条例、規則の制定、改廃のほか、国、地方公共団体の事務に関するすべての事項



○ 陳情とは ○

陳情は議員の紹介を必要としない他は請願とほぼ同様の取扱いですが、方式や処理手続きが請願と違い法律に規定されていません。

○ 請願・陳情書の記入例 ○

- ・ 邦文を用い、南魚沼市議会議長あて
- ・ 請願者の住所・氏名（法人の場合はその名称および代表者の氏名）を記載し押印
- ・ 紹介議員が請願書の表紙に署名するか、記名押印
- ・ 請願の名称
- ・ 請願の趣旨・内容
- ・ 提出年月日

※陳情書の場合は、「請願」の文字を「陳情」とし、紹介議員の部分に記載しないでください。
件名は内容を簡潔に表現したものとしてください。
請願（陳情）の趣旨および請願（陳情）事項は具体的に記載してください。
意見書の提出に関する場合は、意見書の案文を添付してください。

請願書を提出する日 平成 年 月 日

請 願 書

南魚沼市議会議長 ○ ○ ○ ○ 殿

紹介議員 ○ ○ ○ ○ 印
○ ○ ○ ○ 印

請 願 者（代表者）
住所
氏名 ○ ○ ○ ○ 印

（件 名）に関する請願

（趣 旨）
.....
.....
.....

（請願事項）
1
2

紹介議員は、署名であれば押印の必要はありません。記名の場合は押印してください。

請願者が連名の場合は住所、氏名を列記、押印するか、名簿にまとめて添付してください。

法人または団体の場合は、その名称および代表者の氏名を記載、押印してください。

請願書・陳情書については、いつでも議会事務局で受付をしていますが、各定例会の議会運営委員会開催日の3日前までに提出されたものは、その会期中に審査されます。

【注】郵送による陳情書は議長判断により受付し、議会運営委員会にその写しを報告します

補正予算報告 (平成25年11月8日)

今回の補正予算は、近畿から東北地方にかけて甚大な被害をもたらした国の激甚指定となりまして9月15日から16日にかけての台風18号による豪雨災害における農林水産施設及び公共土木施設等についての災害復旧費を計上しました。

農林水産施設については、頭首工施設3か所を含む農地及び農業施設で約360件となり、合計1億7,100万円の復旧費を見込みました。公共土木施設については道路が35件、河川が37件、公園及び流雪溝関係が6件、合計2億171万円の復旧費を計上しました。歳入では、特定財源として農林水産施設災害復旧費分担金、国県補助金および起債を充当し、一般財源として財政調整基金から繰入金6,792万円を充当し収支の調整を行いました。以上によって、歳入歳出予算総額にそれぞれ3億7,271万2,000円を追加し、321億9,277万5,000円となりました。

議会全員協議会の概要 (平成25年11月8日)

城内・大巻・五十沢中学校の統合

前回の南魚沼市議会全員協議会(平成25年2月27日)を受けて、平成25年4月から城内・大巻・五十沢中学校の統合について六日町地域区長会、城内・大巻・五十沢地区小・中学校PTA総会および各地区全17会場において説明会を開催しました。

説明会では、全体的には大きな反対意見はありませんでしたが、運営面等で心配される意見が多く出されました。

今後関係学区の保護者、地域、学校の代表者からなる組織を設置し、子どもたちにとってより良い教育環境の整備について検討します。

説明会での質問及び教育委員会の回答については城内・大巻・五十沢地区に全戸配布するとともに、市のウェブサイトに掲載し、市民の皆さまからのご意見を募集しましたが、新たな意見はありませんでした。

この結果を受け、今後平成29年4月開校を目指し準備を進めていきます。

今後のスケジュール

年度	運営関係	施設整備		
		建物関係	トラック関係	グラウンド関係
H25	統合協議会設置	設計コンペ		用地交渉
H26		実施設計		開発設計業務委託 開発行為申請 農振除外申請 農地転用申請・許可
H27		校舎増・改修工事 アリーナ建設工事	トラック改修工事	用地取得(所有権移転手続き) 文化財試掘調査 造成工事発注・着手
H28				乗り入れ・駐車場工事 発注・着手
H29	4月1日開校			

平成25年一般会計補正予算(第3号)

補正額3億7,271万2,000円を追加

総額

321億9,277万5,000円

(全会一致で可決)

第3号補正予算による主要事業

歳入

- ・災害復旧費分担金…………… 177万円
- ・災害復旧費国庫負担金 ……9,032万1,000円
- ・農林水産業費県補助金 ……6,670万円
- ・財政調整基金繰入金 ……6,792万1,000円
- ・市債 ……1,460万円

歳出

- ・農林水産施設災害復旧費 …… 1億7,100万円
- ・土木施設災害復旧費 …… 2億171万2,000円

12月議会で決まったこと

平成25年度 一般会計補正予算(第4号)

1億5,015万円追加し
総額は323億4,292万円に (万円未満切り捨て)

【主な歳入】(抜粋)

- ・障がい者自立支援給付費国庫負担金 … 1,277万円
- ・公共土木施設災害復旧費国庫負担金 … 1,466万円
- ・新潟県市町村合併特別県交付金 …… 2,710万円
- ・戸別所得補償経営安定推進事業県補助金 … 6,000万円
- ・農林災害復旧事業県補助金 …… 1,138万円
- ・ごみ処理業務受託事業収入 …… △2,336万円
- ・光ファイバー移設補償費 …… 1,000万円
- ・土地改良事業債 …… 1,360万円

【主な歳出】(抜粋)

- ・職員費 …… △7,560万円
- ・高速インターネット運営事業費 …… 1,300万円
- ・心身障がい福祉一般経費 …… 3,116万円
- ・自立支援事業 …… 2,672万円
- ・常設保育園保育費 …… 2,510万円
- ・農業振興対策補助事業費 …… 5,780万円
- ・土木施設災害復旧費 …… 2,200万円
- ・利子償還金(長期債利子) …… 6,165万円

南魚沼市の施設の指定管理者が決まりました

施設の名称	指定管理者	指定の期間
五日町雪国スポーツ館、欠之上クロスカントリーハウス、小栗山サンスポーツランド、塩沢勤労者体育センター、二日町体育館、二日町グラウンド、余川グラウンド、塩沢グラウンド、石打グラウンド、大福寺工業団地多目的広場、ディスポート南魚沼、南魚沼市大和B&G海洋センター、南魚沼市農村広場、すぱーく塩沢、大和野球場、浦佐体育施設、南魚沼市民会館、鈴木牧之記念館、南魚沼市トミオカホワイト美術館	公益財団法人 南魚沼市文化スポーツ振興公社	平成26年4月1日 } 平成31年3月31日
大原運動公園	BMS南魚沼スポーツコミュニティ 代表団体：株式会社 ベースボール・マガジン社 構成団体：美津濃株式会社 有限会社サトウスポーツ	平成26年4月1日 } 平成31年3月31日
南魚沼市文化資料展示館(池田記念美術館)	財団法人 池田記念財団	平成26年4月1日 } 平成36年3月31日
道の駅南魚沼(今泉記念館、憩いの広場、駐車場、緑地)	一般社団法人 南魚沼市観光協会	平成26年4月1日 } 平成31年3月31日

質疑応答

民生費

〔質疑〕

後期高齢者保健事業の
予防接種委託料について、
当初の予定より増えたこと
の事だが、実態はどうか。

〔答弁〕

10月末で1,795人

〔質疑〕

魚沼荘改築事業費の土
地購入費が2千万円ほど
減額になっている。組み

で、当初の予算では、
1,950人分を見込んで
いたが足りない。今回
900人分(3千円／
一人)の追加をした。

〔質疑〕

継続費補正で新市立病

衛生費

院整備事業がある。材料
費高騰によるものと医療
機器の調整によるもので
3億円追加とのことだが
それぞれどれくらいずつ
なのか。

〔答弁〕

労務費の高騰が一番で、
昨年1年間で15%ほどア
ップした。それにもな
って材料費も7〜10%上
がった。その分が3億円
とした。設計の担当が詳
細に計算し、この額を設
定した。

労働費

〔質疑〕

観光誘客業務委託料と
あるが、どういう内容で
どこに委託するのか。

〔答弁〕

観光協会に緊急雇用の
事業としてお願いする。
冬場に遊ぶ場所がないた
め、昨年、道の駅の広場
でいろいろと行ったところ
好評だった。今年も工
夫し楽しんでもらうよう
計画している。

教育費

〔質疑〕

学校でアスベストの問題
があった関係で、大型
ストーブをリースしたと
のことだが、補正予算に
あがっていないのはなぜ
か。

〔答弁〕

予備費で対応している。

市長所信表明 (抜粋)



■保健・医療・福祉

魚沼地域の医療再編により、
平成27年に新潟県立六日町病
院隣地に開設予定であります
新市立病院の名称については、
市民からの募集を実施し、応
募の内容を踏まえ、決定いた
します。

■教育・文化

子ども・若者育成支援セン
ターについては、社会参加に
課題を持つ若者が自宅を離れ
て過ごせる「居場所」の利用
者の中で、就労に近づいた方
たちに対して、具体的にアド
バイスを行う個人相談会を、
関係機関の協力を得て開催し、
引き続き就労に向けた支援を
行ってまいります。

■環境共生

カーボンオフセットクレジ
ットについては、新潟県の認
証委員会で「南魚沼銘水の森

クレジット」の発行を認めて
いただきましたので、販売可
能数量1,438トンの完売
に向け、企業訪問等を行って
まいります。

■都市基盤

一般国道291号「坂戸バ
イパス」が開通し、六日町の
中心市街地を通行していた国
道291号は、東泉田から二
日町まで、ほぼ直線的なルー
トで結ばれ、ドライバーク
行者などにとって、安全で快
適な通行が可能となりました。

■産業振興

食によるまちおこしについ
ては、全国のまちおこし団体
がご当地グルメで地元を元氣
にしようとする「2013関
東・甲信越B-1グランプリ
in勝浦(千葉県)」が開催さ
れ「南魚沼きりぎりぎいDE愛隊」
はブロンズグランプリ(第3
位)を獲得いたしました。ま
た、「B-1グランプリin豊川
(愛知県)」に参加し、「南魚
沼きりぎりぎい井」で全国に南魚
沼市をPRしてまいりました。

市民参画については、少子

■行財政改革・市民参画

高齢社会化にも対応できる新
しい時代の南魚沼市をつくる
べく、諸施策と行政組織の在
り方を確立し、次世代につな
げてまいります。その大前提
となります市民の皆様との情
報・認識の共有の場を充実さ
せるため、市政懇談会に加え
て、45歳以下の市民等を対象
に「若者まちづくり会議」を開
催し、今後も市民の皆様が多
数ご参加いただき、自由にご
意見、ご提案をいただけます。
会の拡大に努めてまいります。

飲食店、旅館へ 地元産米の利用拡大を

答 基本的なお願いにとどめる



清塚武敏 議員

今、農業は大きな転換期を迎える中、地域の農業は地域で守る政策が必要であると考えるが、次の点について伺う。

- ① 飲食店、旅館等での地元産米の利用拡大に、どう取り組んで行くか。
- ② 日本再興戦略について、中山間地を多く抱えるなか、コスト削減には限界がある。当市はどう取り組んで行くか。

市長

① 単価的な問題がある。市としては基本的なお願いはしていく。
② 多面的機能の維持を今まで以上に訴えていく。米に付加価値をつけ、

希少価値をアピールしながら販売に努力していく。

メデイカルタウン構想の土地確保は

- ① 今後、医療関連等の企業誘致、集積を進める中で、現在の都市計画でいいのか。十分な土地確保についてどう取り組んで行くのか。
- ② 浦佐駅周辺の空き地について、今後市は、どう

指導していくのか。有効利用は考えているのか。

市長

- ① 基幹病院周辺から、第三種農地への転換を進め、農地転用ができるようにする。来年度予算で道路、上下水道の整備を進めていく。
- ② 浦佐駅利用客が思ったより伸び悩んでいる。商業地としての魅力はあるが、現状の姿だ。市としては行政の投資は現在考えていない。



JR浦佐駅

今後の南魚沼市農政は

答 農協が一つになる必要がある



今井久美 議員

9月議会の市長提言「40万俵を40万人に販売」は自分と考えが近いところであり共感した。今後の具体的な考えを伺う。

市長

減反解消で作付けすると約50万俵。市内消費が約6万俵。残り約40万俵。JAみなみは8割が相対取引、2割を全農。JA塩沢は比率が五分五分のことである。全量を相対取引に持っていくべきと考えている。そのためにはJAが一緒になる必要がある。いい機会なので再度、両JAに働きかけていく。

今井

この地で農業が継続していくために、欧米と同じように国土保全の意味から「日本型直接支払」を補う施策が必要と思うがどうか。

市長

農業の多面的機能について支払っていくことが必要。農が亡びて栄えた国はない。

人口減少問題プロジェクトの進捗は

人口減少問題について6月に「婚活支援」として質問し「人口減少問題プロジェクトチーム」で検討する答弁があった。どうなったか。

市長

若い職員中心に3チームから、斬新な提言があった。26年度から市の施策として取り組んでいく。



コシヒカリの稲穂

「職場」の創出に 確かな一手を急ぎ示せ

答 県外企業集団との連携に
活路開く



中沢俊一 議員

将来人口の推計が発表された。南魚沼市は県内で減少率の低い自治体との位置付けだが、それは求人が多いことが寄与し

ていると思われる。以下2項目について、市長の見解は。

①メデイカルタウン構想について、企業が関心を示すのは立地条件以上に、有能な人材の安定確保である。新大、長岡技科大、北里学院等への推薦入学枠を検討しているか。奨学金での優遇はどうか。また、誘致企業への優遇策の準備が遅れているようだ。「県と協議

し特区申請」との市長発言もあったが、その部分はどうか。

②「ICLOVE」構想「産・学・官」の連携がようやく動き出したが、ビジネス化の種子の有無や地方銀行を活用した資金面での支援にも取り組むべきだ。

れば、可能な範囲で検討していきたい。企業の優遇策は特区等の予算支援に課題が残る。

②市内企業の中にも種子を持つものがあり、期待が持てる。



高齢化する引きこもり者への対応を

答 今後の対応を考える



山田 勝 議員

長引く不況の中で、就職困難やリストラ後の再就職困難が原因となり家庭内に引きこもる方が多

口が見えないまま時間が経過し、心身経済共に疲弊してきている。親も高齢化して、残された時間との闘いで深刻な問題となっている。

労働力としての社会的損失、地域活力の低下、後年の社会保障費増大が懸念される。

①現状の把握は。課題、対策は。

②居場所作りに総合支援学校の活用は。

③自立に向け、総合支援

学校にレストラン等中間施設設置は。

④自立に向け、短期ボランティア的人材バンクは。

教育長

①全国調査の結果から推定できるが、実態は把握していない。調査は難しい。長期化し多岐にわたっている。対策は、地域支援協議会で個々対応し、就労支援や社会参加支援を行っている。

②支援する立場にもなることができるので、どの程度展開できるのか、隣接の職業訓練校とどう連携できるのか検討したい。

③開校直後であるので運営状況、将来構想を考えたが検討したい。

④必要と認識し積極的に検討したい。社会福祉協議会ボランティアセンターと連携したい。



総合支援学校

公共施設更新整備計画の策定は進んでいるか

答 550か所について情報収集をした



寺口友彦 議員

来年度を新たな新市建設10か年のスタートと考えている。来年度予算の編成は長期的視点が必要だ。市長任期3年の中で

更新整備計画全体像を出すのか。市の考える更新整備計画に市民の声を入れるには3年くらいかかるということか。

市長

昨年の提言を受けて、

550か所について調査した。来年度予算の編成にこの考え方を入れるには議員の皆様と認識を一致にすることが必要だ。現在考えうる財政計画は3年くらいが限度だと考えている。市民の声を入れ

るには3年くらいかかる。上下水道についても更新整備計画を作っている。

減反政策の大幅変更で耕作放棄地が増える

国の減反政策廃止による水田フル活用は時代の流れである。しかし、農機を持たない農家の農地の維持が大問題になる。戸別所得の交付農家の2町歩以上は13・19%だ。水田整備率は74%だ。条

件の悪い水田は引き受け手がなくなる。

市長

新農政では中山間地域の生産コストは下げられない。大規模農家も米粉用米ではなく酒米を作ればと期待している。農機を持たない農家の耕作の受け手がいるかは心配している。国の中間管理機構では上手くいかない。人と人とのつながりが大切だ。その仲立ちが重要になると考えている。

市民にとって利便性の高い地域医療体制の構築を

答 しっかり取り組んで行く



桑原圭美 議員

①療養病棟の使用期間が3か月というのには、患者さんやご家族にとって大きな負担だ。これに対する緩和策が必

要であるし、総合的な市民利便性向上とコスト削減が必要ではないか。

②市内医療機関は整形外科の態勢が弱いので、対策が必要である。

③基幹病院の開院が近い。地域医療体制の充実を図る上で、医療機関ま

での高齢者の交通手段をどう考えているか。

④当市から群馬県の介護施設を利用する方がいる。完結型のまちづく

りをどう考えるか。

市長

①病棟の使用期間は、診療報酬の削減が原因となっている。利便性向上やコスト削減に関しては、民間医療機関との連携で、六日町病院周辺の医療モール構想を検討している。

②整形外科の態勢は改善が必要であるという認識を持っている。

③医療機関への交通手段の問題は、デマンド交

通の検討をするが、実際では利用者が少なかった。

④介護施設については、地域包括ケア計画を進め、介護と医療ニーズを把握し、在宅医療、看取りまでの支援を検討する。当市の市民の介護を他自治体に任せるとは思っていない。



ゆきぐに大和病院



六日町学童クラブの 早期環境改善を

答 早急に対策を検討する



中沢 一博 議員

- ① 六日町学童クラブの環境整備の早期対策を。
- ② 雇用確保と待遇改善の取り組みが必要と考えるが。

市長

① 六日町クラブは喫緊の課題があり、増築等を含めて可能性を検討し、早急に対策を講じ取り組んでいく。

② 今後「すまいるネット」の方と十分相談した中で検討していきたい。

日本一長寿立市に向けて

① 介護予防促進の具体的な方法の一つとして、高

齢者が介護保険を利用せず元気で社会貢献している方に、お元気ポイントを付与し、将来の介護保険料を軽減する制度の創設の考えは。

② 健康マイレージの取組で、40歳以上の市民が運動教室や健康関連のイベントに参加したりする健康づくり活動をポイント概算し、公施設利用券や景品と交換できる制度で、市民の健康受診率を上げ、

医療費や介護費の抑制につながる政策の考えはあるか。

市長

① 現在は直にお元気ポイント導入にいたっていない。第6期介護保険二丁の調査の中で次期計画に入れるかどうか検討していく。

② 受診率が伸び悩んでいるのは事実である。考え方としては良いと思うが、研究した中で県と連携し検討していく。

「特定秘密保護法案」 成立にあたって

答 平和と民主主義を守る法律

岡村 雅夫 議員

自民党・公明党の強行採決について認識を伺う。憲法違反の法律で、民意に反した強行採決は、平和と民主主義を危うくす

る。

公明党はブレーキ役でなくアクセル役に、維新の会、みんなの党は翼賛勢力に、民主党は反対・廃案とは最後まで言えず、日本共産党が批判を託せる唯一の党となった。国民各層と憲法を高く掲げ、戦争する国にならないよう断固として闘っていく。

市長

憲法違反とは認識していない。基本的な人権・知る権利にも配慮している。

民意の確認は選挙だ。深夜までして急ぐ必要はなかった。

平和と民主主義を守る法律と理解している。国民にわかりやすく説明し、納得してもらう努力が必要だ。

小学校バス通学基準 2.5kmの緩和を

一部地域では登校に1時間ほどかかり、午後になると集中力が切れると

教育長

子どもを守る立場から、2.5km以下でも35集落対応している。要望には前向きに対応していく。ボランティアには感謝している。



雪の中の登校



六日町学童クラブ

市において子どもたちには文武両道が成り立つか

答 成り立つよう指導者を掘り起こす



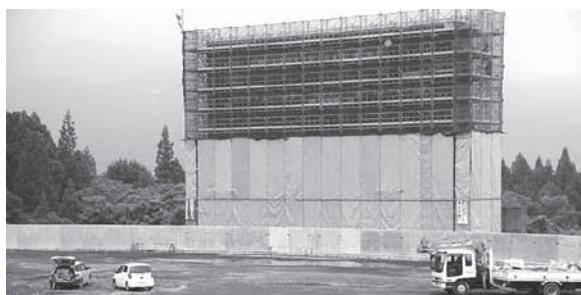
鈴木 一 議員

科学技術の進歩は人間生活に大きな変化をもたらした。多くの子どもたちは家にこもり、外で遊ぶことがなくなった。企

業も日本の将来を見据えた商品開発をしているのか、疑問に思う。スポーツ、勉強をしなくなった大きな一因である。かつて子どもたちは部活をし、家に帰って勉強したはずだ。スポーツ雑誌を見ても県内出身者は少なく、まして市内出身者は見かけない。

親は子どもを塾に通わせたり、参考書を買って与え安心してほしくないだろう。親に頑張ってもらわなければならない、いくら旗を振っても今の状況は変わらない。今の子どもたちは親がガミガミ言っても反発するばかりだ。兄弟だと思つて接することで状況が変わってくるかもしれない。全国制覇した駅伝名門校の指導者は鞭から鉛への指導変更をした。スポーツ、勉強は指導者に負うところが大きい。今後どうするのか。

ある中学では、一時期荒れていたが教師の指導で生徒の自主性に任せ、学校が良い方向に変わっていった。成績も全国平均を上回るまでにもなった。スポーツにおいてもかつてのようなスパルタ式指導では伸びない。今の指導は優しさが大切である。今後指導者の掘り起こしを行い、両面での指導の向上を目指したい。地域の子どもたちは全国より劣っているとは思わない。



ハード部分はできつつある

国保税の引き下げを

答 国保への法定外繰出を計上

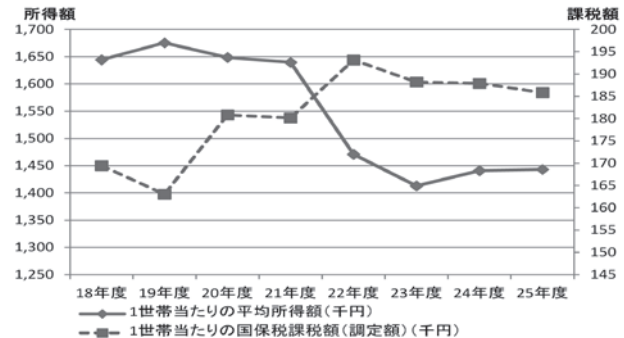


田村 眞一 議員

日本共産党が8月行った市民アンケート「南魚沼市政に力を入れてほしい事は何か」の設問にたいしてトップは税金、国

保、介護の負担軽減だった。国保世帯の過去8年間の平均所得と国保税課税額の推移をグラフにした。このグラフを見ての率直な感想を伺う。

田村 今後このグラフに示した2つの指標の矛盾が広がるならば、国保世帯には深刻な事態がうまれかねない。市長に国保税を下げる決断を求めたい。



魚沼農業の明日を問う

答 南魚沼産コシの販売促進のため予算付けを行う



若井達男 議員

シンガポールで行われていた環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の、閣僚会合の結果をどう捉えるか。

市長

米国と日本との間で、進捗の方向性がある程度見えたと思うが、農作物の重要五品目については、政府のいう聖域は守る、これを信じる。

若井

生産調整の見直し、減反廃止はいかに。
① 今後の地域間協定は。
② 飼料米、米粉米への転作メリットは。
③ 減反見直し廃止で、本当に農家の所得は増えるのか。

市長

① 減反廃止時に向けて、なくしていく方向になる。

② 地域の性質等を考えた時に、転作物としては当市には適さない。

③ 南魚沼産コシヒカリを、より多く売ることが必要である。販売促進のため、新年度に予算付けを行う。

要だが。

市長 防災・減災の必要性を丁寧に説明し理解をしていただくことが必要である。

将来起こりうるであろう自然災害への対応は、絶対に必要であり、地域計画の策定は進めねばならない。国県の動向を注視しながら進めたい。

国土強靱化地域計画の策定は

答 国県の動向に準じ進めていく



腰越 晃 議員

防災・減災等に資する国土強靱化基本法が成立。今後、国土強靱化基本計画の策定へ進む。地方自治体もこの国の基本計画

に準じ地域計画の策定が課題となるが。

市長

国では今後国土強靱化政策大綱を決定し、第一次国土強靱化基本計画を示す予定である。この計画は、防災基本計画、国土形成計画、住生活基本計画、エネルギー基本計画、社会資本整備計画、国土利用計画、これらの計画の指針となり、防災・減災の計画の最上位に位置づけられる。市の防災

市長

基本法の趣旨から、国土強靱化地域計画は、広範な内容になる。国の計画や支援の内容を見定め、対応を進めていきたい。

腰越

市民の理解と参画が必



H23新潟福島豪雨災害



稲刈り

まちおこしの推進を

答 市民主導に市がサポートしていく



塩川 裕紀 議員

南魚沼市では、南魚沼きりざいDE愛隊、美女旅、女子力観光プロモーションチーム等、民間が主導するプロジェクトが

外部から高い評価を得ている。民と官の共同プロジェクトとして成功している例だと思うが、他市との横の繋がりを円滑にし、南魚沼市を強く発信していく専属部署の創設を検討してはどうか。

市長

今までは、主に企画政策課、商工観光課が中心になって、民官共同で進めてきた。

イベント等も含め、ある程度の費用負担を市が

サポートするが、手法は民間中心に特色を出して実施してほしい。

人口減少を止めるべく若者の定住を

12月14、15日にかけて

「1泊2日のマジ婚in南魚沼」という婚活イベントが開催されたが、今ひとつ周知が徹底されていなかった様に思う。ついては、テレビ局等と連携して企画、推進してはど

市長

うか。また、県は県外で暮らす30代を呼び戻す施策に民間を利用して転職情報をウェブ上に開設している。市としては何か考えがあるか。

婚活については企画から実施までの期間の関係で、十分な宣伝費が確保できなかった。今後は工夫して周知に努めたい。転職情報はネット上に掲載をし、企業と連携して実施していく。



南魚沼きりざいDE愛隊

原発再稼働の危険性と安全対策は

答 危険性はわかる。必要な対策について周知徹底したい



勝 又貞夫 議員

地震多発の新潟県で、世界最大の原子力発電所の再稼働に向けて、安全審査が入っている。果たして本当に「安全」か。

柏崎刈羽原発の再稼働と、有事の際の被害について、どのように考えているか。原発災害についての防災計画が作成されているが、市民はまったく知らされていない。周知徹底について今後の予定はどうか。

市長

再稼働については、安全審査中であり、現時点では何も言えない。想定される被害については、広範囲に放射性物質の拡散が及ぶものと考

える。防災計画は今後折に触れて周知していく。南魚沼市には事前了解の規定がなく、同意の範囲には含まれない。東京電力の安全対策に問題があれば、他市町村と一体となり適切な対応を求める。

特殊詐欺の急増と有効な対策は

オレオレ詐欺や架空請求などの特殊詐欺が近年急増していると聞く。被害を防ぐ妙案はないか。市行政の今後の対策は。

市長

有効な対策として決める手がないのが現状だ。怪しい話には乗らないよう、可能な限り周知徹底していく以外に方法はない。



世界最大の柏崎刈羽原子力発電所

鎌倉沢川の河川管理と 危機管理を

答 県と連携をとり、適正な河川管理
を行い、災害を未然に防ぐ

永井拓三議員

2011年の新潟福島豪雨では、新川橋に堆積した樹木が流れを塞ぎ、上町地域に水害をもたらしたことは記憶に新しい。

今後は水害に対する河川管理計画や備えを行い、市民生活への安心を求め

市長

県と連携をとりながら、下流に堆積した土砂の排出や、橋脚部にひっかかる樹木の除去を実施している。同時に、上流部では砂防工事を行い、治山と治水両面から氾濫を未然に防ぐ作業を行っている。避難勧告に関しては、緊急メール配信システム、

FMゆきぐに、行政区の連絡網、市と消防団の車両で広報活動を行う。

登山道の修復と 遭難対策は

南魚沼の観光資源の一つである八海山や巻機山の登山道が荒れており、事故や遭難をまねいている。今後の修復計画や、遭難事故への対応は、

市長

登山道の修復には現在

1,150万円の予算が計上されているが、全体の修復には多額の費用や、測地等の作業があるのでなかなか難しいものがある。一般企業からの支援で修復することは今後の課題である。遭難に対しては、山岳救助隊や消防警察と事故は対応していく。市としては遭難対策として登山の方法などの注意喚起を行う。



平成23年7月30日南魚沼地域振興局地域整備部撮影

親元就農支援制度の 創設を

答 現在ある制度の活用で

笛木 晶議員

農業後継者の確保対策として、認定農業者の子や孫に限定し支援する、次のような制度を創設する考えはないか。

市長

① 農業後継者の育成は大変重要で、喫緊の課題であるが、新規就農給付金（準備型）、人・農地プランに基づく新

- ① 認定農業者の子や孫で、親元に就農した者に対し、年額20万円を最長5年間交付する。
 - ② 認定農業者の子や孫で、親元に就農した者が農業機械を購入する場合、補助率30%以内、上限100万円を補助する。
- 規就農給付金（開始型）が国により整備されている。これらの制度の活用をおすすめしたい。
- ② これまでは県の単独補助事業で対応してきたが、25年度からは国の補助事業である「経営体育成支援事業」を市町村が取り扱うことになり、この制度を活用する。



農業改革による今後の農政は

答 非主食用米への誘導は考えていない



黒滝松男議員

①国は減反について、廃止ではなく、5年を目途に農業者・団体及び行政が一体となり、需給に応じた生産ができ

るよう取り組むとしたコメ政策を発表した。今後、飼料用米等の作付けを誘導するとしているが対応は。

②2014年産の生産数量目標が発表され、本県へは過去最低の53万5,640トンと決定した。

③県が来年度からの制度

見直しによる農家所得の試算を公表した。5パターンのいずれも増加するとしているが、米価は現状維持を前提に、政策をフル活用し

た想定であり、実際は厳しいのではないかと、基幹産業の農業を守り、所得向上が重要だが。

①非主食用米への誘導は考えていない。需要に応じた生産・販売を目指す。

②J Aでの県間調整はまだ把握していない。今後協議する。

③主食用米を全て作付け、所得の向上・安定につなげたい。



稲刈り

デマンド型タクシーの導入を

答 全域デマンド型は考えていない



塩谷寿雄議員

三条市で実施されているデマンドタクシーの手法を当市でも導入するべきだ。バスだと周回路線のため、目的地に行くの

に時間がかかり、利用する人も少ない。交通弱者といわれる方からも、たまには町場に行ってみたいという声もよく聞くし、家族が仕事の間に病院や習い事へ送っていくケースもある。市内236カ所の集落センターと市内の大きな施設数十カ所を停留所として、目的地にピンポイントで行くタクシー型を導入することにより、市内の活性化にもつながると思う。三条市

も始めてから数年がたち問題点も出てきた。それを踏まえ、当市でも検討すべきだ。

市長

カバーしきれない部分はデマンドをうまく組み合わせ、市内の集落センターをすべて周るバスを考えている。予算の都合もあり、全域デマンドタクシーは考えていない。

職員を派遣し区長のサポートを

災害時、被災した地域に、区長のサポートとして職員を派遣するべきだ。災害時の区長は、区民の対応、市役所との対応、現場での対応などやることが多い。

市長

基本的に職員を区長のサポートとして派遣することは考えていないが、担当課は現場を見に行っているし、避難所の対応などは職員で行っている。



「糶穀」の処分をどうするか

答 まず実態を調査する



林 茂男 議員

糶穀の処分が問題となりはじめた。その大口の行き先は、大和の広域有機センターやJAしおぞわかントリーエレベーター

横のストックヤードなどへの搬入だ。今秋、その受け入れに拒否、または持ち込みを渋る対応が現れた。年々群馬の焼土メーカー等の引き取りがなくなってきたことが主因だ。有機センターも最盛期には手一杯ということだが、その施設拡大やストックヤードの再整備が必要ではないか。

市長

土壌づくりのためにも農地へのすきこみを推奨

住宅除雪援助の制限緩和が必要だ

する。堆肥化が最善などで農協とも協力し実態をきちんと調査したい。

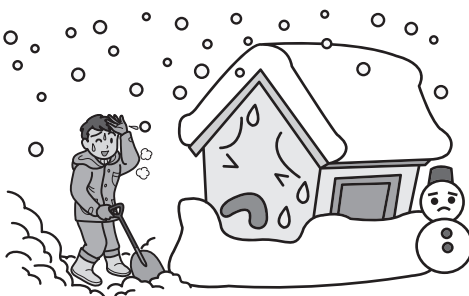
高齢者や除雪をできない事情のある世帯を救う住宅除雪援助事業制度だが、利用制限の緩和が必要だと思う。

特に融雪屋根の住宅は故障等で除雪が必要となった場合に限り対象とし

市長

そういう事例がでてきた。弾力的な運用を心がけて制度の対象にしていかなければならない。

そういふ事例がでてきた。弾力的な運用を心がけて制度の対象にしていかなければならない。



合併特例期間終了後の持続可能な財政運営を

答 選択と集中の財政運営を進める



佐藤 剛 議員

合併から10年経過で合併特例期間が終わり、地方交付税の算定が約15億円減る。合併特例債の活用もやがて終わる。人口

減少、超高齢化社会の中で税収も減り、扶助費等は増える。こういう時代で、さらに地方分権社会に向けて、どの自治体も生き残りをかけ、財政運営を考えている。

これからの財政運営は、事務事業の見直しや新規起債・臨時財政対策債の抑制等を含んだ、新たな財政規律ガイドラインを確立して、財政基盤の強化と効率的な財政運営をめざすべきでないか。

市長

事務事業の見直しのやり方等、考えるところもあるが、効率的な事業を念頭に、検証しながら選択と集中の財政運営を進める。

公共交通の見直し検討を進めている。今後も移動手段確保の中心は路線バス、市民バスとなるだ

公共交通空白地域の解消を

市長

ろうが、市民バス等で対応できない地域は、デマンドタクシー、高齢者支援タクシー券助成等の併用が必要でないか。

市民バスで全集落の集会所を回る計画を立てたい。市民バスでは捉えきれない地域がどうしても残る。そこはデマンドタクシーやタクシー券助成等の併用を含めた対応を考えている。



上田地区で実証調査されたデマンドタクシー

平成25年12月26日に地域医療対策調査特別委員会が開かれ、以下の3点についての調査が行われました。

1 市立病院群について

患者に対して安全・安心の医療が提供できるような取り組みとして、診療情報提供依頼など患者の負担軽減に繋げるための連携を行います。また、認知症患者や家族と治療やケアを提供する機関との相互理解を深め、地域で安心して暮らせるよう情報共有や連携を図っております。

2 魚沼基幹病院の進捗状況について

- ・病院 全体…平成27年3月に向けて現在予定通り進んでいる
- ・研修医 宿舎…平成25年度末に完成予定
- ・看護師 宿舎…平成26年度末の完成を目指し、現在設計中

- ・医療 機器…平成26年度の調達に向け予算調整中

- ・医療情報システム…開院後本運行開始予定
- ・医療体制の構築…平成25年度は開設準備室で主要課題の精査を行う

3 大和地域の今後の医療について

27年の魚沼基幹病院開院後、新市立病院は140床、ゆきぐに大和病院は40床の体制となります。

大和地域の新病院の建設については、今後の状況をみて検討します。

平成26年1月16日

「湯沢町・南魚沼市」議会議員協議会で要望活動を実施

要望は協議会役員12名が3班体制で中央省庁、国会議員、北陸地方整備局、県庁、自民党県議団、JR、長岡国道事務所、高崎河川国道事務所、湯沢維持出張所、南魚沼地域振興局に要望書を提出しました。要望項目は以下の5点でした。

1. 一般国道17号 新三国トンネルの早期完成と湯沢・塩沢間の改修整備について

新三国トンネルの早期完成と湯沢・塩沢間の老朽化したトンネル及び危険箇所等の改良整備についての要望です。

2. 上越新幹線の活性化と新潟空港への延伸について

北陸新幹線開業による上越新幹線の支線化、運行本数削減を防ぎ、新たな需要拡大や利便性の向上を求めて新潟空港までの延伸の要望です。

3. JR 東日本上越線の円滑な運行について

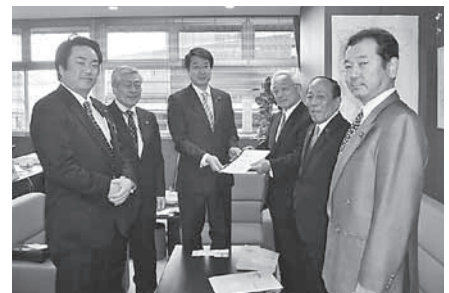
冬期間における上越線の安定的な運行についての要望です。

4. 空き家対策について

空き家に関する安全対策に関する助成制度の拡充の要望です。

5. 有害鳥獣対策の充実について

動物が田畑などを荒らす被害を防ぐための要望です。



国土交通省



国土交通省北陸地方整備局

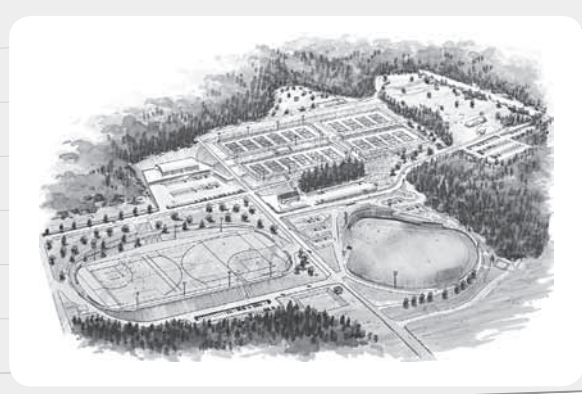
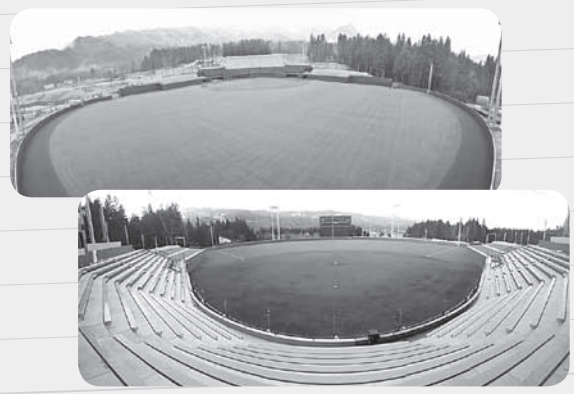


南魚沼地域振興局

注目の事業

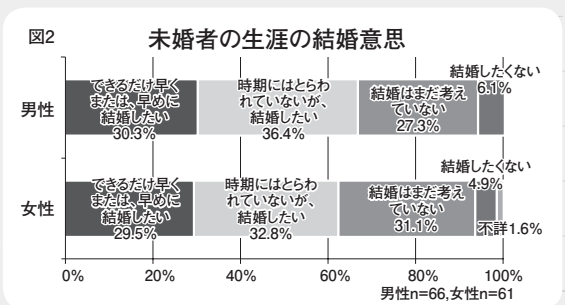
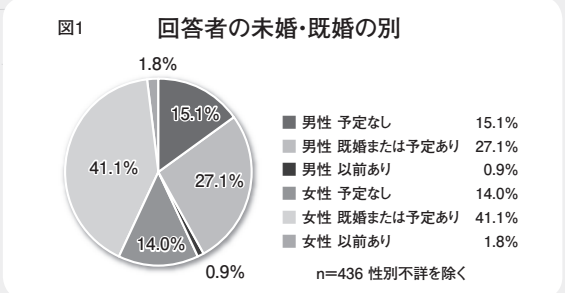
●大原運動公園の指定管理者が決定しました

南魚沼市議会は12月議会において、大原運動公園の指定管理者を認めました。
 指定管理者は「BMS 南魚沼スポーツコミュニティ」という団体で、代表団体の株式会社ベースボール・マガジン社に構成団体として美津濃株式会社と有限会社サトウ・スポーツが加わる共同事業体となります。指定の期間は平成26年4月1日から平成31年3月31日までとなります。この指定管理者は大原運動公園を地域住民の生涯スポーツ推進と健康づくり支援を通じた福祉向上の拠点とすることを運営理念としています。
 南魚沼市に県内屈指の体育施設が完成することで、スポーツを通じた様々な効果が期待できます。なお、合併10周年記念事業として、東京六大学野球オールスター戦(8/23)が予定されています。



●結婚に関するアンケート調査を実施しました (H24年10月)

市内の若者の結婚に対する意識などを調査し、人口減少・少子化対策、子育て支援政策などのために役立てる目的で実施されました。



詳細は南魚沼市のウェブサイトにて公開中

●6月に開館する図書館についてのワークショップが開催されました

図書館と商店街との連携を図りたい、また行きたくなる図書館にしたい、市民一人ひとりが作り上げる図書館にしたい。このようなテーマに基づいて検討が進められました。新しい図書館は、市民が意見を出し合い、参画して作り上げるイメージで運営していくことが望まれます。年齢を問わず、多くの市民の皆様にとって知識の源泉となるような図書館になることを願います。



第2回臨時会・12月定例会の全議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(※議長は議案裁決に加わりませんが、
同数の場合は議長裁決となります。)

氏名	会派	採決結果
----	----	------

◎議案

南魚沼市学齢児童生徒の就学援助条例の一部改正について	可決	
南魚沼市奨学金貸与基金条例の一部改正について	可決	
南魚沼市企業立地促進条例の一部改正について	可決	
平成25年度南魚沼市一般会計補正予算(第4号)	可決	
南魚沼市体育施設の指定管理者の指定について(公益財団法人 南魚沼市文化スポーツ振興公社)	可決	
大原運動公園の指定管理者の指定について(BMS南魚沼スポーツコミュニティ)	可決	
南魚沼市民会館、鈴木牧之記念館及び南魚沼市トミオカホワイト美術館の指定管理者の指定について(公益財団法人 南魚沼市文化スポーツ振興公社)	可決	
南魚沼市文化資料展示館の指定管理者の指定について(財団法人 池田記念財団)	可決	
道の駅南魚沼の指定管理者の指定について(一般社団法人 南魚沼市観光協会)	可決	
南魚沼市林間休養休憩施設の指定管理者の指定について(特定非営利活動法人 人づくり支援機構)	可決	
上の原高原観光施設の指定管理者の指定について(上の原観光事業協同組合)	可決	
棟方志功アートステーションの指定管理者の指定について(一般社団法人 南魚沼市観光協会)	可決	
南魚沼市大和老人福祉センターの指定管理者の指定について(社会福祉法人 南魚沼市社会福祉協議会)	可決	

◎請願・陳情

免税軽油制度の継続を求める請願 (請願者:北陸信越索道協会上越地区部会 部会長 峠 重幸)(紹介議員:林 茂男)	採択	
新聞への消費税の軽減税率適用を求める請願(請願者:目崎 雅之 ほか7名)(紹介議員:中澤 一博)	採択	
TPP交渉における重要5品目等の聖域確保の請願 (請願者:魚沼みなみ農業協同組合 代表理事組合長 小倉 一男、しおぞわ農業協同組合 代表理事組合長 種村 正照)(紹介議員:鈴木 一)	採択	
「年齢計算ニ関スル法律」の改正についての意見書の提出を求める陳情(陳情者:南雲 宗雄)	不採択	

◎議員発議案

免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について(提出者:佐藤 剛)	可決	
新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書の提出について(提出者:中澤 一博)	可決	
TPP交渉における重要5品目等の聖域確保を求める意見書の提出について(提出者:小澤 実)	可決	
広域合併団体の実態に応じた普通交付税措置を求める意見書の提出について(提出者:黒滝 松男)	可決	
容器包装リサイクル法を改正し、ごみ発生抑制と容器再利用を促進するための法律の制定を求める意見書の提出について(提出者:寺口 友彦)	可決	
「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める意見書の提出について(提出者:寺口 友彦)	否決	
要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書の提出について(提出者:黒滝 松男)	可決	

市議会を傍聴してみませんか

定例議会は3月・6月・9月・12月の年4回開催されます。その他に臨時議会が数回ありますが、開催日程等の詳細は、市報または南魚沼市ウェブサイトで確認できます。

傍聴席の定員は41名



議場



傍聴受付



本会議は原則として、誰でも簡単な手続きでその様子を見ることができます。本会議の傍聴を希望する方は、傍聴を希望される当日に市役所本庁舎3階の傍聴受付までお越しください。傍聴受付簿に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴受付箱に投かんしていただければ傍聴することができます。なお、傍聴席の定員は41人です。

事前の申し込みは不要です。
市役所本庁舎3階の傍聴受付
で簡単な手続きでOKです。

傍聴席には都合のつく時間で
入退場できます。庁舎へ来た
ついでに、お越しください。



編集後記

朝の来ない夜はない、そういう思いを長く持ち続けていました。やっと日本の景気も上向きで、都会ではお金が回ってきていると、良い話を聞きます。地方はどうなのか。まだまだこれからという雰囲気ですが、明るいう差しが差し込んできていることは間違いないようです。

議会は何をしているところという疑問に答えるために、議会はこんなことをしていますという報告をわかりやすくお伝えしていきたくと新編集部8名奮闘してまいります。

本年が市民のみなさまにとってよい年となりますように心から願っています。

委員長 寺口 友彦

3月議会 予告

3月に市議会定例会を開催します。 3月4日～20日(予定)
お問合せは
議会事務局 (☎773-6650) へ

議会広報編集 特別委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 寺口 友彦 |
| 副委員長 | 永井 拓三 |
| 委員 | 田村 眞一 |
| 委員 | 清塚 武敏 |
| 委員 | 勝又 貞夫 |
| 委員 | 桑原 圭美 |
| 委員 | 笛木 晶 |
| 委員 | 塩谷 寿雄 |